

## JPドメイン名の概況と2005年度の検討課題(案)

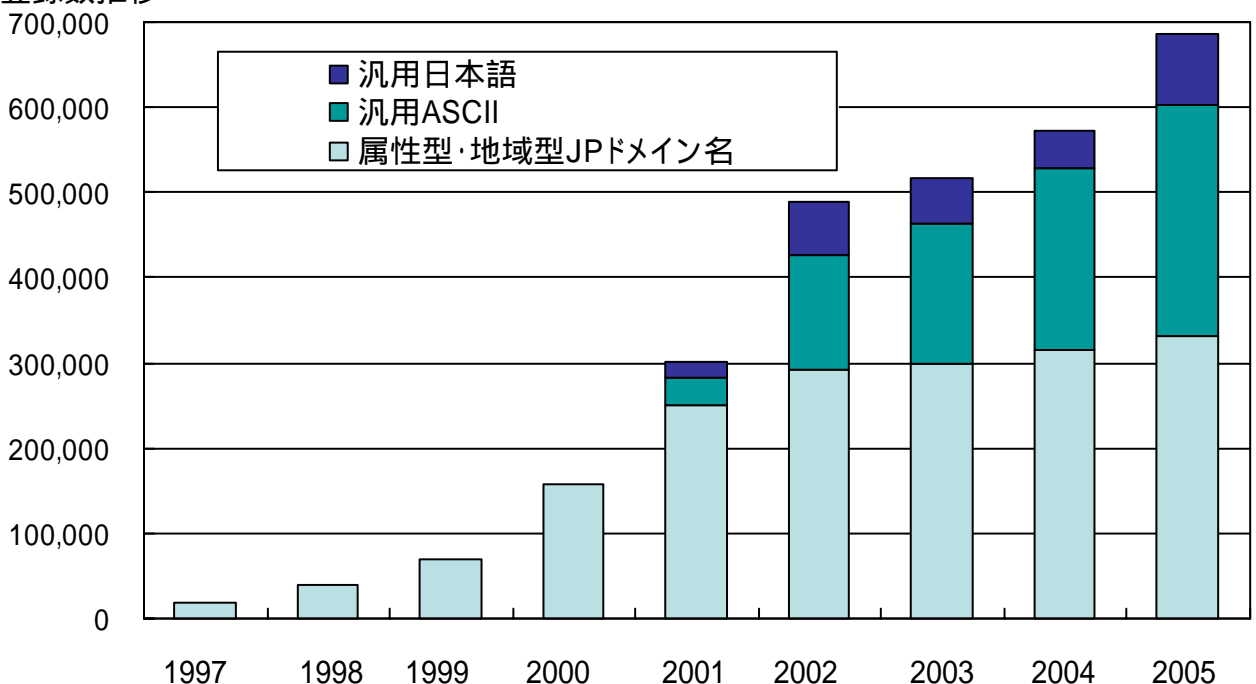
### 1. 最近のJPドメイン名サービスの概況

#### 1.1 登録数(2005.5.1)

属性型・地域型JPドメイン名(合計: 334,254)		
AD.JP	JPNIC会員および指定事業者	299
AC.JP	大学等高等教育機関	3,166
CO.JP	日本において登記された企業	272,223
GO.JP	日本国政府機関	835
OR.JP	CO以外の法人組織	20,088
NE.JP	ネットワークサービス	17,318
GR.JP	任意団体	9,203
ED.JP	初等中等教育機関	4,315
LG.JP	地方公共団体	2,723
地域型	都道府県、市町村、個人等	4,084
汎用JPドメイン名(合計: 361,104)		
汎用ASCII	ASCII(英数字によるもの)	276,747
汎用日本語	日本語の文字列を含むもの	84,357

総計 695358

#### 1.2 登録数推移



各年の数値は4/1時点のもの

## 2. 2005年度JPドメイン名諮問委員会における検討課題(案)

### 2.1 JPドメイン名の登録情報公開に関する考え方について

WhoisなどによるJPドメイン名の登録情報の公開・開示は、インターネットにおける自律分散協調の考え方に基づいています。2002年11月には、JPドメイン名諮問委員会で、その考え方に基づく答申をいただきました。JPRSではこの考え方のもと、2005年4月1日に実施された「個人情報の保護に関する法律」に従い、JPドメイン名登録管理業務を行っています。

しかし、インターネットの運用形態、サービス提供関係、利用者層の変化、自らの情報に対する意識の変化、及び国際的な検討の進展などを踏まえ、登録情報の公開と保護のバランスについて、検証・検討を行うべきと認識しています。

今の、そしてこれからのインターネットにおいて、JPドメイン名の登録情報の公開・開示は、どのような場合に誰が必要とするのか、またそのような公開ニーズと保護ニーズのバランスをどう取るのか、という点について幅広い議論を行い、JPドメイン名のこれからの方針を明確にすることが必要と考えています。

### 2.2 日本語JPドメイン名の予約ドメイン名の登録について

日本語JPドメイン名では、2001年の登録受付開始時の様々な混乱を防ぐため、「予約ドメイン名」として誰にも登録できない文字列を定めました。(＜参考＞の項参照)

日本語JPドメイン名の活用が進みつつある状況の中、これらの予約ドメイン名となっているものについても、登録要求の問い合わせが寄せられるようになってきました。このため、JPRSでは、予約ドメイン名の登録受付に向けた検討を行っています。

予約ドメイン名の中には、登録者が容易に定められるもの(官公庁名や学校名など)と、そうでないもの(普通名詞など)があります。

特に、この登録者が容易に定められないものについて、登録受付を行うべきか、また行う場合には誰を登録者としてどのような手順を踏むべきか、ということについて検討することが必要と考えています。

## 2.3 JPドメイン名の紛争処理について

JPドメイン名の登録・使用に関する紛争を、裁判でなく、短時間・低コストで解決することができるよう、JPドメイン名紛争処理方針(JP-DRP)が定められています。現在は、商標および商号との関係がこのJP-DRPにて解決されています。

ドメイン名の活用が広がり、また日本語JPドメイン名の登録・活用も一般化していく中で、これまで主な紛争要因であった企業名やサービス・商品名など以外にも、官公庁名、自治体名、学校名、人名など、様々な問題が発生することが考えられます。

このためJPRSとしては、JP-DRPを主管する社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)とともに、このような今後の潜在的紛争の観点での検討を進めていくことが必要と考えています。

JPRSとしても、現在のJP-DRP はどこまでの問題に対応できるのかという点を認識し、JPNICにおける検討を共有し、JPドメイン名の方針として確認することが必要と考えています。

### <参考> 予約ドメイン名

1) 都道府県、政令指定都市、県庁所在中核都市の名前

2) 平仮名、片仮名、漢数字、長音記号等の1文字

例: あ、イ、五、一、...

3) 初等中等教育機関等の名称(小中学校などの名前)

例: 「小学校」「中学校」「高等学校」等の名称で終わる名前

4) 国際的な政府間機関(国連など)の名称

5) 行政・司法・立法に関連する名称

6) 日本語普通名詞